

次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の利上げや中国景気の動向、原油価格の下落の影響、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き生産性向上や競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされているほか、マイナンバーの運用や軽減税率への対応準備などが始まります。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■総合力でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはマイナンバー制度や軽減税率への対応はもとより、数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の実産性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの実産性向上を図っていきます。

2016年の市場予測

- 世界経済は不透明ながら、国内経済は緩やかな成長
- 人手不足の深刻化
- 「攻めのIT投資」による、生産性向上ニーズ
- タブレット市場の拡大
- Windows 10 無償期間終了、更新本格化
- マイナンバー制度の運用本格化
- 軽減税率導入に向けた対応
- 電力自由化
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2016年の方針と施策

『ソリューションでオフィスを元気にし、
お客様の信頼に応える』

- 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- タブレットを中心とした、クライアント活用提案
- 光回線、ネットワークソリューションの強化
- お客様のマイナンバー、軽減税率対応を支援
- バーチャルマネージャーなど、底上げ策

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、光回線、Wi-Fi環境、セキュリティ商材等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけではなく、対応に伴い整備した環境をさらに生産性向上やコスト削減に繋げる、付加価値のある提案を積極的に行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,390億円（前年同期比4.9%増）、営業利益400億円（前年同期比7.2%増）、経常利益405億円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円（前年同期比6.2%増）。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円（前年同期比5.0%増）、サービス&サポート事業2,677億40百万円（前年同期比4.8%増）、その他の事業3億80百万円（前年同期比1.5%減）。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	609,045	639,000	+4.9%
営業利益	37,311	40,000	+7.2%
経常利益	38,240	40,500	+5.9%
純利益※	23,705	25,180	+6.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	353,170	370,880	+5.0%
サービス&サポート事業	255,490	267,740	+4.8%
その他の事業	385	380	-1.5%